

2026年港区議会第一回定例会 質問と答弁

2026年2月 20日

共産党議員団 福島 宏子

1 麻布米軍ヘリ基地撤去要請行動を広く区民に知らせさらに強化し継続すること

今回の総選挙の結果、憲法9条改悪をはじめ、「戦争国家づくり」を進めるという点で戦後かつてない危険な状況が生まれています。

2月4日に港区と港区議会で行った防衛省交渉では「区として米軍ヘリポートの早期撤去を目指す」立場を明言しました。また、防衛省を通じて米国側に基地の撤去および米軍関連事故の再発防止を求める事、日米の作業部会における在日米軍再編をはじめとする議論において港区への情報提供および意見聴取を行うこと、国の責任において継続的に騒音等の実態調査を実施し、早朝夜間の飛行をはじめとする騒音等の軽減及び安全な運用に努めることについて要請しました。

2月2日には、15:09に飛来した米軍ヘリが15:50に飛び立つまで約40分間プロペラを回しアイドリングをやめなかったと周辺住民は恐怖を感じています。

2月6日から「米軍ヘリポートに関するアンケート」調査が始まりました。

【質問】①アンケートで寄せられた区民の切実な声を防衛省に届け、米軍側に区民の声を伝えるよう要請すること。

②夜間・早朝の飛行に関する情報提供は飛来日・時刻・ヘリの機種・所属部隊・駐機時間を克明に報告するよう防衛省に求めること。

③基地内で5分以上停止する際はエンジンを切ることの徹底を米軍側に求めるよう防衛省に繰り返し要請すること。

【答弁】①現在、基地周辺や主な飛行ルート下にあると考えられる、六本木七丁目、西麻布、南青山、北青山にお住まいの方を対象にアンケートを実施しており、3千人以上の方から回答をいただいているところです。今後、対象地域内の町会・自治会へのヒアリングも実施いたします。今後の要請においては、アンケートやヒアリングによって丁寧に収集した地域の方々の声を国に示すとともに、米軍にも伝えるよう求めてまいります。

②基地周辺にお住まいの方から、早朝や夜間の米軍ヘリコプターの離着陸に関する苦情があった場合は、北関東防衛局を通じて、その理由を米軍側に確認しております。今後は、米軍ヘリコプターの飛来日時や待機時間に加え、必要に応じてご指摘の詳細についても米軍側に確認するよう国に求めてまいります。

③米軍ヘリポートには、5分以上待機する場合にはエンジンを切るよう指示する看

板が設置されていることを確認しておりますが、長時間のアイドリングに関する苦情がたびたび寄せられております。その都度、北関東防衛局を通じて米軍側に苦情を伝え、アイドリングに関するルールの順守を求めています。今後もその徹底については国からも米軍側に伝えるよう求めてまいります。

2 港区平和都市宣言40周年記念事業の集大成「平和のつどい」を広く区民に知らせること

1985年8月15日に港区平和都市宣言が誕生して40年が経ちました。古くなっただどころか今の時代だからこそ伝え守るべきものです。

3月1日は「ビキニ事件」が起きた日です。1954年3月1日、米国が中部太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁で行った核実験で現地の島民や日本の第五福竜丸をはじめ遠洋漁業などしていた多数の日本漁船が被災しました。第五福竜丸の乗組員だった久保山愛吉さんのお墓がある静岡県焼津市をはじめ全国各地で核兵器廃絶を願うたくさんの方があがります。

区長は「港区平和都市宣言に込められた世界の恒久平和を願い、核兵器の廃絶を訴える姿勢は、基本的かつ普遍的なものであることから今後も宣言のもと、幅広い世代や次の世代に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えてまいります」と述べています。大切なことです。今こそ港区平和都市宣言を幅広く区民に知らせ、港区の姿勢として共有すべきです。

【質問】3月20日の「平和のつどい」を全ての区民に知らせるための広報活動を強めること。

【答弁】来月20日にみなとパーク芝浦において、平和都市宣言40周年事業の集大成となる、平和のつどいを開催いたします。デジタル技術やアートの活用、若い世代の参画によって、多くの区民の皆さんとともに、戦争の記憶を受け継ぎ、平和への思いを共有する一日といたします。開催に当たっては、広報みなとに複数回掲載するとともに、区有施設や掲示板での広報、区ホームページやSNS、学校や町会・自治会を通じた周知など、様々な機会を捉えて広く周知してまいります。

3 都心上空を飛行する羽田空港新飛行経路をやめ、全ての旅客機を従来の海上ルートを使うようにすること

昨年12月27日に第7回「固定化回避」検討会が開かれました。それを受け、日本共産党国会議員団事務所が1月9日に国土交通省に説明を求める会議を開きました。山添拓議員のほか約40人が参加しました。第7回検討会は、①未対応の機材の状況調査②羽田衝突事故の対策の共有③騒音負担の軽減や「海上ルー

ト」の実現に役立つ国際動向などを踏まえ、調査・研究をすとしていました。国交省の担当者の説明では、ほとんどが途中経過で、いつ目標を達成するのかわからない状況のままです。質疑応答のなかで、検討会が検討している『海上ルート』は「今の滑走路を前提にしており、従来ルートのことは考えていない」と、「海から入り、海へ出る」ルートは否定されました。今まで区議会での質問に対し区長は、「(海上ルートの活用を含め)新飛行経路の固定化回避に向けた検討を加速するように求める」との答弁を繰り返していますが、国交省はルート変更しないと言っています。

【質問】①今後は固定化回避に向けた検討を加速するように求めるのではなく、南風午後3時～7時以外に使っている海から入って海へ出る従来のルートに戻すことを国に求めること。

②他の空港の活用を求めること。

【答弁】私は、区民の生活を守る立場から、国に対し、海上ルートや地方空港の活用を含め、羽田空港新飛行経路の固定化回避の早期実現を引き続き求めてまいります。

4 区役所改革について区民の声を聴取し、理解を得たうえで進めること

区政の主人公は区民です。「将来に向けた持続可能な区役所への改革」が区民の理解を得ないままに進められようとしています。新年の集まりでも「支所がなくなるのか？」との話題で持ちきりでした。町会連合会などに説明が入ったのは1月の半ば過ぎです。町会に入っていない区民も多く、一人一人の区民に知らせたとは言えません。広報に掲載、ホームページに掲載のみでは説明責任を果たしたとは言えません。

【質問】①大至急説明会を開催し、区民の不安にこたえること

②2月15日号の広報みなどに掲載されて初めて区民は知ることになります。質問や意見を受ける窓口を開設すること。急がず丁寧に進めること。

③パブリックコメントを呼びかけ、区民の納得がないままに進めないこと。

【答弁】①将来に向けた持続可能な区役所への改革につきましては、区民の皆さん、町会・自治会の皆さんの間で、様々な受け止めや御意見があること、また、改革の方向性に関する情報が十分に伝わっていない中で、不安の声が生じていることについて、これまでの地域への説明などを通じて認識しております。区民全体を対象とした新たな説明会の実施は予定しておりませんが、区ホームページ、SNS、広報みなどなどの広報媒体を組み合わせた幅広い情報発信を行うとともに、町会・自治会向けの説明会を継続して行うなど、今後も、丁寧に説明の機会を設けてまい

ります。

②将来に向けた持続可能な区役所への改革については、区民の声などを活用して区民の皆さんの御質問や御意見を伺い、丁寧に対応してまいります。

③今回の将来に向けた持続可能な区役所への改革は、将来にわたり安定した区民サービスを提供するため、主として区の内部の業務執行体制等を見直すものであり、条例改正や新たな制度を設けるものではないことから、パブリックコメントの実施は予定しておりませんが、窓口や区民サービスの提供方法に関わる側面もあるため、取組内容を分かりやすく周知し、区民の声などを活用して意見を伺い、必要に応じて改善につなげながら進めてまいります。

5 シルバーパスで「ゆりかもめ」に乗れるようにすること

東京都は2027年からシルバーパスで多摩モノレールに乗れるようにするためのシステム改修準備経費を予算計上しました。これを機に「ゆりかもめ」にもシルバーパスを広げるチャンスです。ゆりかもめは利用料金が高く、お台場の住民の負担が大変です。住民は一番身近なゆりかもめにシルバーパスが使えることを待ち望んでいます。

【質問】港区から「シルバーパス」でゆりかもめに乗れるように区長名で要請すること。

【答弁】台場地域の高齢者にとって、ゆりかもめは、お台場レインボーバスと並ぶ主要な移動手段の1つです。シルバーパスの乗車対象に、ゆりかもめを加えることについて、区長として東京都に要請してまいります。

6 「選挙公報」の未配達をなくすこと

昨年の選挙でも広報が配布されていない問題を取り上げました。配布事業所の変更や配布状況の報告を義務付けるなど手を尽くしてもらいましたが、今回もまた2月7日投票日前日になっても広報が配布されない地域がありました。タワーマンションなどで配布できないというのも困ります。更なる改善が求められます。

【質問】①どうして未配達が起きたのか再度委託事業者と確認・分析するとともに、配布漏れが起きないように配達計画を作成すること。

②この際、郵送という手段も併せて視野に入れ再度検討を進めること。

【選挙管理委員会委員長答弁】配達を請け負った事業者を確認したところ、今回は急な選挙だったため、選挙公報の納品から配達までの期間が短かったことに加え、配達員の確保や確実な配達計画の作成も難しく、一部の地域で配達漏れがあったと報告を受けております。郵便局員による配達は、高層マンションの際に見受けら

れる配達を断られる等のトラブルは減る可能性がある一方で、郵便局への持込みから配達までの手続に時間がかかる欠点があります。今後は、委託事業者に仕様書等で、短期間であっても確実に配達できる体制の確保を明確に求めるとともに、特に高層マンションなどの配達を適切に行える事業者の選定に努めてまいります。また、管理事務所から配達を断われたマンション等の住民から連絡が来た際には、郵送手段を併用するなど配達のための手段を工夫してまいります。さらに、区ホームページ等でデジタル媒体による選挙公報の案内をするなど、多様な周知方法を組み合わせることで、選挙公報の情報を確実に有権者へ届ける取組を進めてまいります。

7 私立学校に通う家庭に区立と同じく学校給食費相当分を支給すること

国民の強い希望による運動の広がりや公立小中学校の学校給食費を国が支給することになりました。これまで区が負担していた予算を有効活用できます。また、東京都が私立学校への給食費支給分として来年度15億円の予算を計上しました。

【質問】①一食当たりの単価を引き上げ児童生徒の成長を保障すること

②私立学校に通う家庭にも区立と同じく学校給食費相当分を支給すること

【教育長答弁】①区は、物価の動向や学校現場の意見を踏まえ、一食当たりの基準額に必要な予算を上乗せしております。食材費につきましては、米の急激な高騰などから、全体として約7%の物価上昇を見込み、一食分の単価としては、有機食材や国産食材の活用など食材の充実も含め物価上昇分を上回る約11%増の予算案としております。引き続き、物価状況に応じた食材料費予算を編成し、学校給食の質の向上に努めてまいります。

②区立小・中学校の給食費負担は区が学校設置者として実施しております。そのため、現時点では、区立小・中学校以外の児童・生徒に対する給食費相当額の負担については、予定しておりませんが、引き続き、私立小・中学校に通学する児童・生徒の学校給食費については国の責任において無償化を実施するよう、特別区長会等を通じて国に求めてまいります。また、福島議員から御紹介ありました東京都が実施予定の私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助事業については、情報収集してまいります。

8 第5・6街区及び隣接地区の高輪築堤跡を保存・公開すること

1872(明治5)年に新橋・横浜間に開業したわが国最初の鉄道は、明治日本の国際社会への窓口でした。その中で高輪築堤は、海上築堤という世界的にも珍しい鉄道構造物です。現在、5・6街区の鉄道遺構の調査に基づく保存のあり方とJRの開発計画との関係について、「高輪築堤調査・保存等検討委員会(以下「検討委

員会」という。)」で議論が進んでいます。

検討委員会では、(5・6 街区の)「文化的価値について」①国史跡「旧新橋停車場跡及び高輪築堤跡」に指定された、2 街区の築堤部及び 3 街区の第 7 橋梁橋台部と一連のものであり、国指定史跡にふさわしい文化的価値を有していると評価できる。②5・6 街区及び隣接地区の高輪築堤跡は、1 から 4 街区の高輪築堤跡と同等の文化的価値を有するとともに、高輪築堤跡の構造の多様性を示す貴重な遺構であると考えられる。また、第 8 橋梁及びそれともなう南北横仕切堤が含まれ、旧品川停車場につながる部分にあたる点も重要である。③6 街区の海側石垣に設置された張りだし遺構は、4 街区で検出された信号機跡と類似しており、わが国初期の信号機跡と推定される貴重な遺構である(第 62 回高輪築堤調査・保存等検討委員会【全体会】2025 年 12 月 3 日)としています。1 街区から 4 街区との連続性からしてきわめて貴重な鉄道遺構の可能性を示しています。JR 東日本の開発で破壊されるようなことになれば、2度と国民の目に触れることがなくなります。

【質問】①現時点までに明らかになっている 5・6 街区の鉄道遺構の全容を明らかにすること。(検討委員会で明らかになっていること)

②JR 東日本の開発計画(第 62 回検討委員会 2025 年 12 月 3 日 2・3 ページ重要)を明らかにさせ、鉄道遺構を破壊しない開発にするよう、要請すること。

【教育長答弁】①教育委員会では、5・6街区内にある高輪築堤跡の残存状況を確認する調査を令和6年9月から12月まで実施し、高輪築堤の海側の石垣などが確認され、令和6年12月8日・9日に現地見学会を開催し、区民等に公開いたしました。この調査等に基づき、高輪築堤調査・保存等検討委員会の委員見解として、文化財的価値について文書で示されております。高輪築堤調査・保存等検討委員会で議論された議事録・資料は、東日本鉄道旅客株式会社のホームページで随時公開されており、今後も、速やかな公開をはたらきかけてまいります。

②教育委員会では、令和3年5月に5・6街区については、築堤の現地保存を考慮した開発計画を策定することを要望していることから、新たな要請は予定しておりませんが、高輪築堤調査・保存等検討委員会における保護措置の議論を踏まえ、保存等について文化庁や東京都教育委員会等と連携し、指導・助言してまいります。

《再質問1》

シルバーパスでゆりかもめに乗車できるよう区長名で東京都に要請することについて

《質問要旨》

シルバーパスでゆりかもめに乗車できるようにするため、自治体の長としての声が重要だと考える。

強い思いで要請してほしい。

《区長答弁要旨》

シルバーパスの乗車対象にゆりかもめを加えることについて、区長として適切なタイミングで要請していく。